

情報通信審議会 情報通信技術分科会
研究開発・標準化戦略委員会
標準化戦略ワーキンググループ（第2回）

日時：平成19年10月1日（月）14：00～

場所：三田共用会議所 第四特別会議室

議 事 次 第

1 開会

- ・ 配布資料確認

2 議事

- （1）構成員からのプレゼンテーション
- （2）アンケート結果について
- （3）各作業班の検討状況について
- （4）その他

3 閉会

[配付資料]

資料 標－2－1 At large な 標準化活動（江崎構成員）

資料 標－2－2 国際競争力強化のための標準化・知財戦略について（平松構成員）

資料 標－2－3 ICT 標準化強化戦略、知的財産強化戦略に関するアンケート結果

参考資料1 作業グループの検討目標

参考資料2 標準化戦略ワーキンググループ構成員名簿

At large な標準化活動

東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授

WIDEプロジェクト ボードメンバー

ISOC BoT(Board of Trustee)

IPv6 Ready Logo Program, Chair-person

江崎 浩 (Hiroshi Esaki)

What we should do, as an engineer or reseracher ?

1. 標準化ドキュメントだけでは完結しない。
→ At Largeな技術標準化 活動の必要性
 - 運用コミュニティ
 - 標準化コミュニティ
 - 研究開発コミュニティ
 - ガバナンスコミュニティ
2. (グローバル)市場を目指した 技術の確立
 - 運用、標準化、規制

IPv6ではどうしたか？

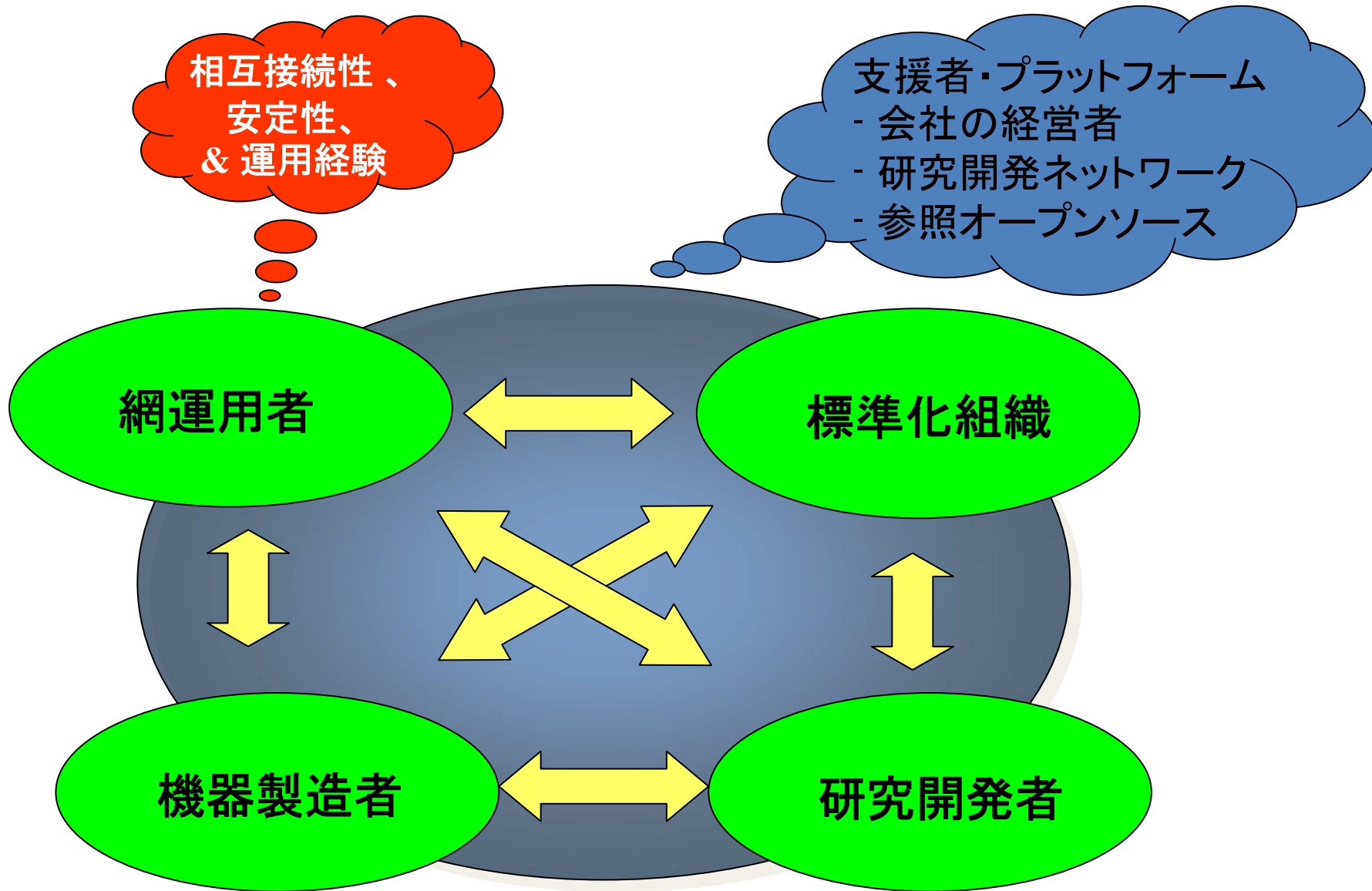
- (基礎的)研究開発
 - WIDE プロジェクトでの 研究グループ
- 参照ソフトウェアの研究開発と配布
 - KAME & USAGI プロジェクト
- 機器検証評価仕様の策定と評価ツールの配布
 - TAHI プロジェクト → IPv6 Ready Logo Program
 - Certification Program への導入
- テストベッドでの実証環境での動作
 - JGN/JGN2, WIDE, IEEAF/GLIF
- 商用運用技術の確立 (含 導入)

こんなことにならないように

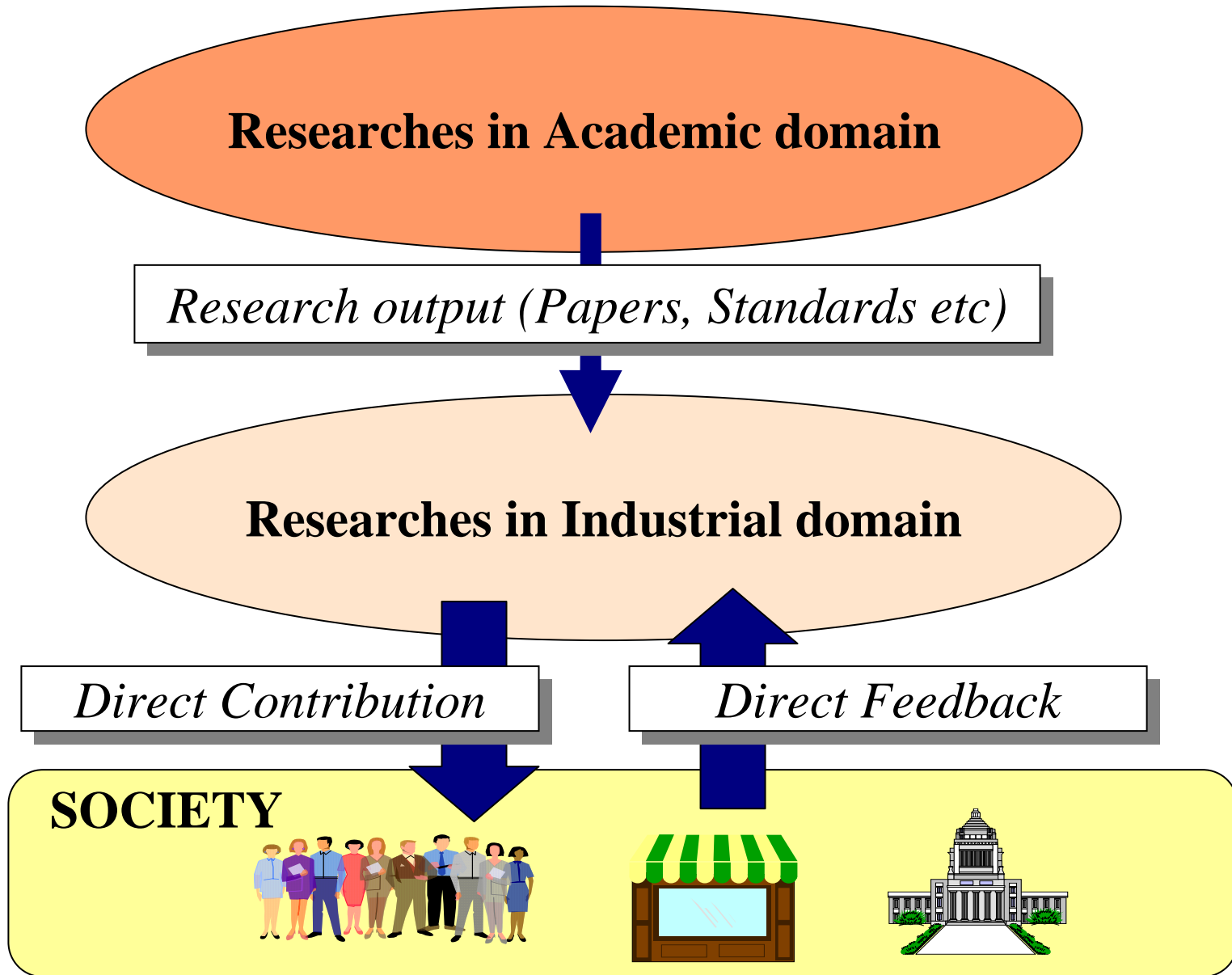
- xxxxは yyyyyyを zzzzすれば、必要十分
 - 研究者は、論文を書けば 必要十分
 - 事業は、企画書を書けば必要十分
 - 製品開発は、外注仕様書を書けば必要十分
 - 製品は、動作確認ができれば必要十分

 - 標準化は、仕様を作れば 必要十分

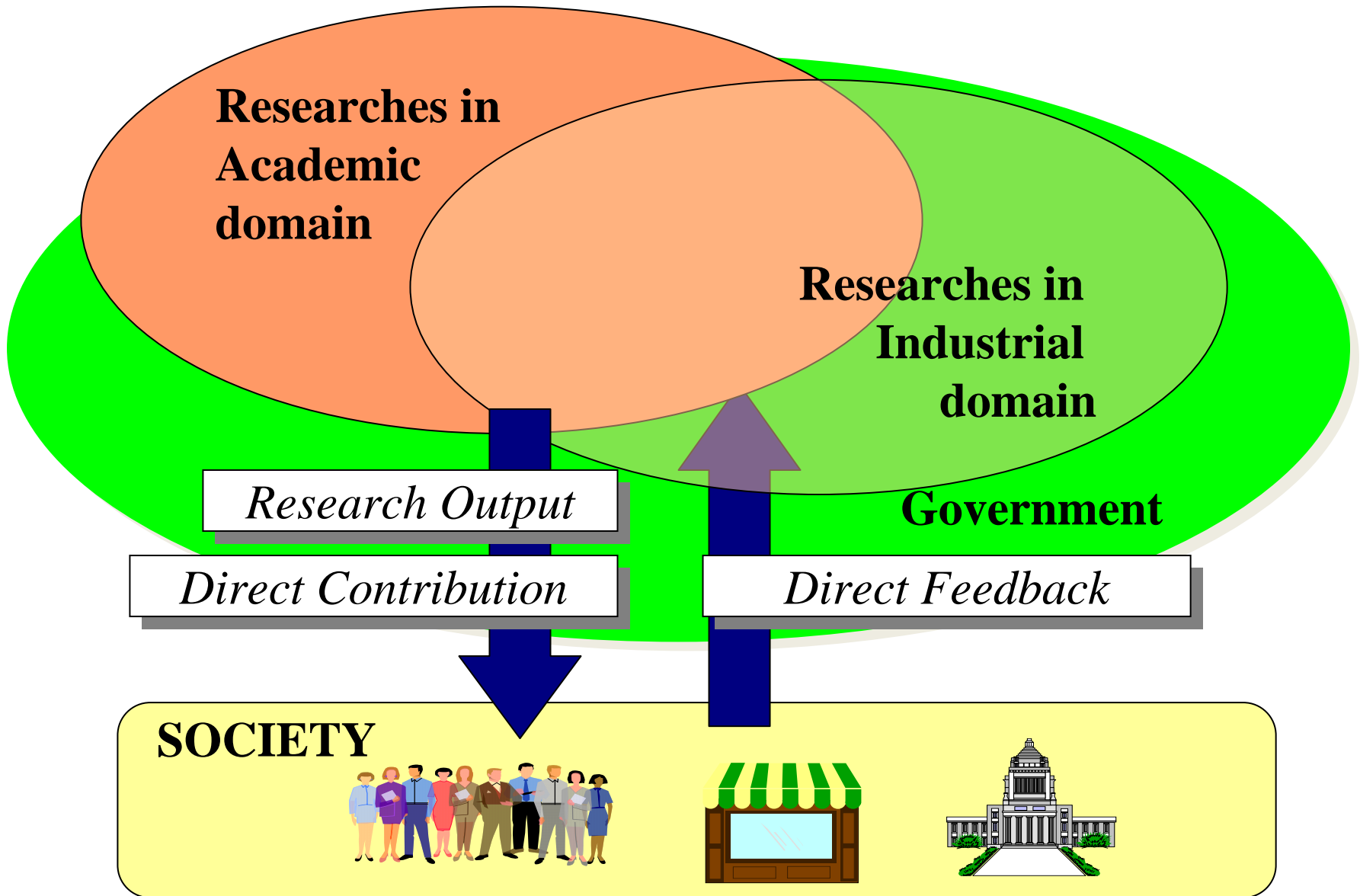
戦略的協調活動



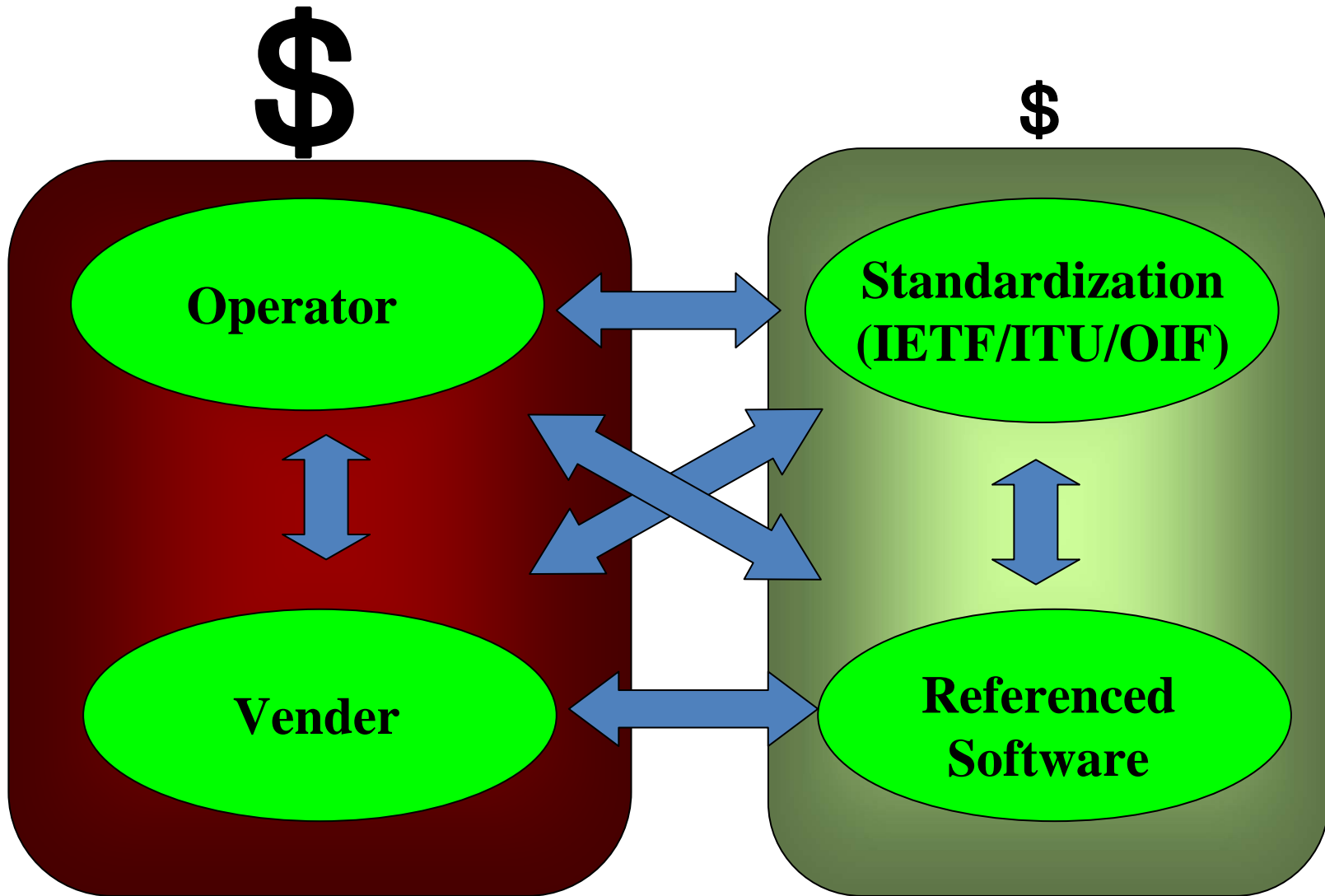
Traditional research model



R&D in the Internet industry



Development in the Internet Industry



標準化におけるのりしろのすすめ

- 選択肢(Alternatives) の提供
- 研究、標準化、現場の違い
 - 現場で吸収できないと困ったことになる。
- のりしろと Option は違う。
 - “調整” の場所をどこにするか？

たとえば、NGNに関して、、、

- もしかして、、、、
 - ITU-T NGN \neq ETSI TISPAN \neq IMS/MMD
 - ITU-T NGN \neq NTT NGN
 - NTT NGN \neq KDDI NGN(\doteq IMS)になってたりしませんかあ???
- ITU-T SG11 で標準化されると相互接続が担保されると思っていませんか？

なぜ、 日本はグローバルじゃないのか？

- マーケット
 - FM放送の周波数
 - 携帯電話
 - 既存の電話システム
- 技術標準化
 - TTC
 - ARIB

理由(?) :

1. 自国のマーケットが大きいため、ビジネスモデルを囲い込みで作りたくなる。。。。
2. 優秀すぎる技術者(国際標準より良いものを適用)
3. 不十分な Stake-Holder 参加者

SiPit18
SIP interoperability test event 17-21 April 2006 Tokyo, Japan

Supported by

Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
 The Telecommunication Technology Committee (TTC)
 Telecom Service Association
 Communications and Information network Association of Japan (CIAJ)
 Promotion Conference of Harmonization of Advanced Telecommunication Systems (HATS)
 VoIP Forum Japan (VFJ)
 IPv6 Promotion Council
 ENUM Trial Japan (ETJP)
 WIDE Project

Technical Assistance

Cisco Systems, Inc.
 National Astronomical Observatory of Japan
 National Institute of Information and Communications Technology
 Netmarks Inc.
 NTT Advanced Technology Corporation
 NTTPC Communications, Inc.
 Panasonic Communications Co., Ltd.

Organized by **Hosted by**

SIP Forum
 Japan Network Information Center (JPNIC)

SiPit18th

- SIP相互接続試験
- 主催: SIP Forum
- ホスト: JPNIC
- 4月17日-21日
- 秋葉原ダイビル

協賛: 17社

後援: 9組織





What we have learned from SIPit18th

- グローバル性の重要性を再確認
- 運用と実装の激しい相互作用
- 運用に優しくない実装と動作
- 運用、実装、標準化の正しい関係の再認識
- ISPとして参加したグループには、激しい数の相互接続検証申し込み
- 技術的なコンタクトポイント(=人)の獲得
- どんどん進む高機能化/新サービスの実装

さて、生活を観察すると。

- 生活の 物理的範囲 : Domestic
= 販売店業界(例; 通信プロバイダ, キャリア)
- 情報の ソース : Domestic + Global
= コンテンツ業界(例; 放送局, レコード)
- 製品の 生産地 : Global
= 製造業(例; ゲーム機, 音楽プレーヤ)

技術の標準化

- 国内組織
 - De Jure Standard : TTC, ARIB
 - De Facto Standard : (n/a)
- 国際組織
 - De Jure Standard : ITU-T, ISO, WIPO
 - De Facto Standard : IETF, W3C

進めるべき方向性:

1. Think Global Market, based on domestic needs
2. Global and national standard (need the integrity)

What we should do, as an engineer or reseracher ?

1. 標準化ドキュメントだけでは完結しない。
→ At Largeな技術標準化 活動の必要性
 - 運用コミュニティー
 - 標準化コミュニティー
 - 研究開発コミュニティー
 - ガバナンスコミュニティー
2. (グローバル)市場を目指した 技術の確立
 - 運用、標準化、規制

国際競争力強化のための 標準化・知財戦略について

2007年10月1日

大阪工業大学大学院知的財産研究科

平松 幸男

技術標準化の意義

製造業者

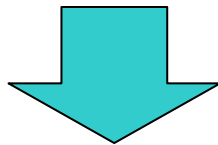
- 製品価値の高まり
- 製造コストの低減

(共通)

- 研究開発の効率化
- 他社との提携
機会の拡大

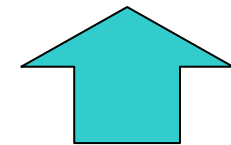
通信サービス業者

- サービス価値の高まり
- 機器調達コストの低減
- 機器調達の安定化



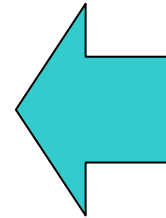
エンド・ユーザ

- 製品／サービスの利便性向上
- 製品価格／通信料金の低減

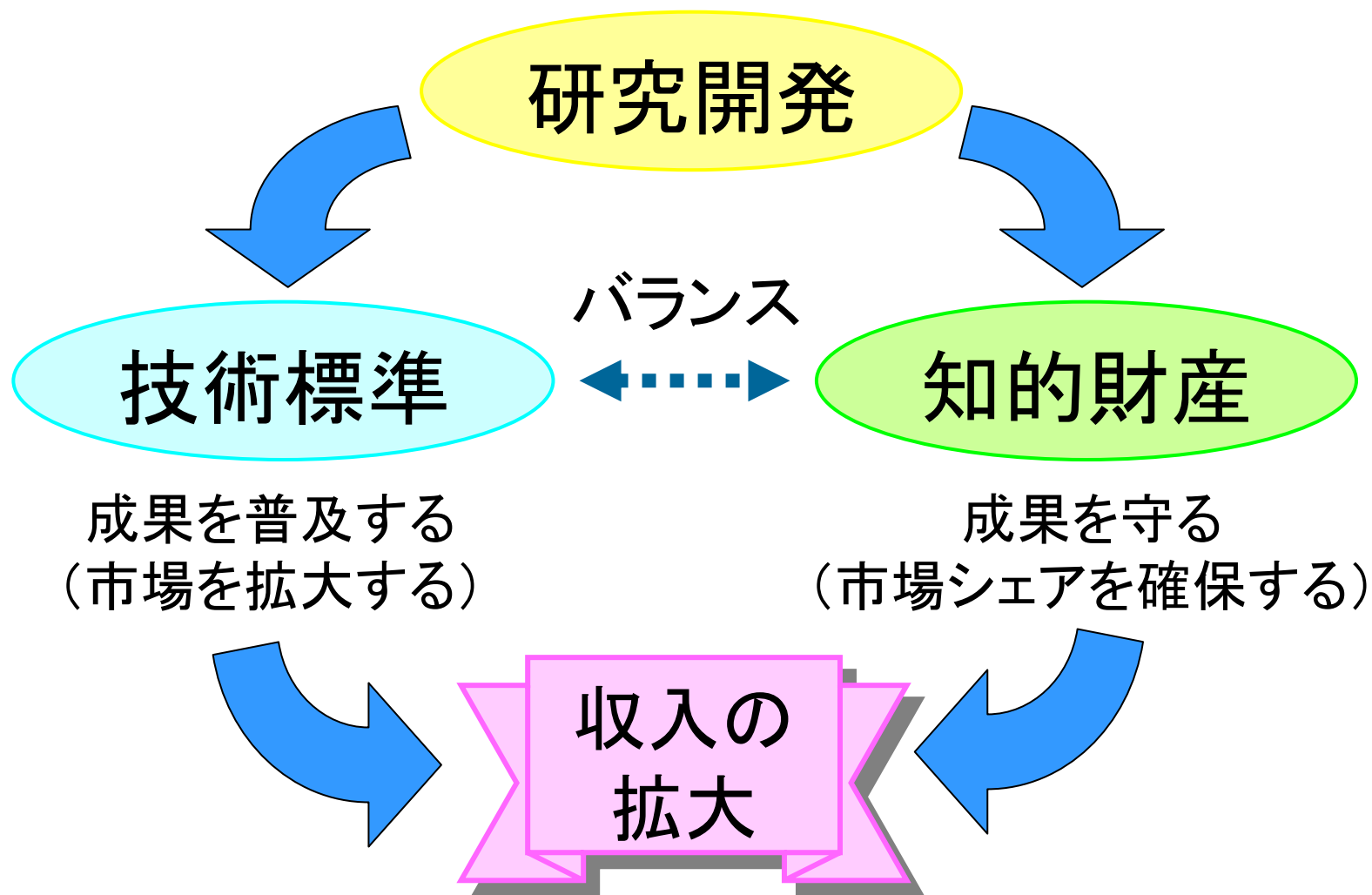


主官庁

- 公正競争条件の
確立

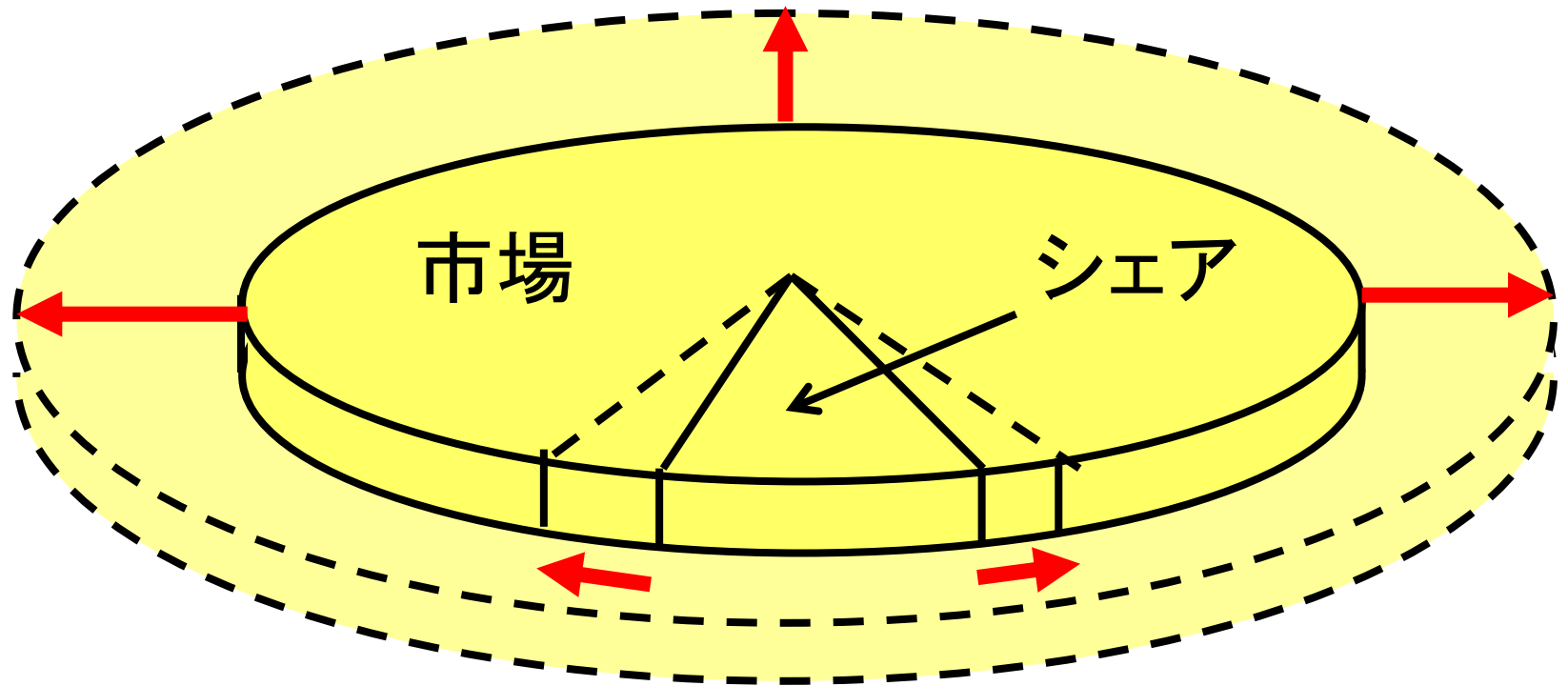


技術標準と知的財産の関係



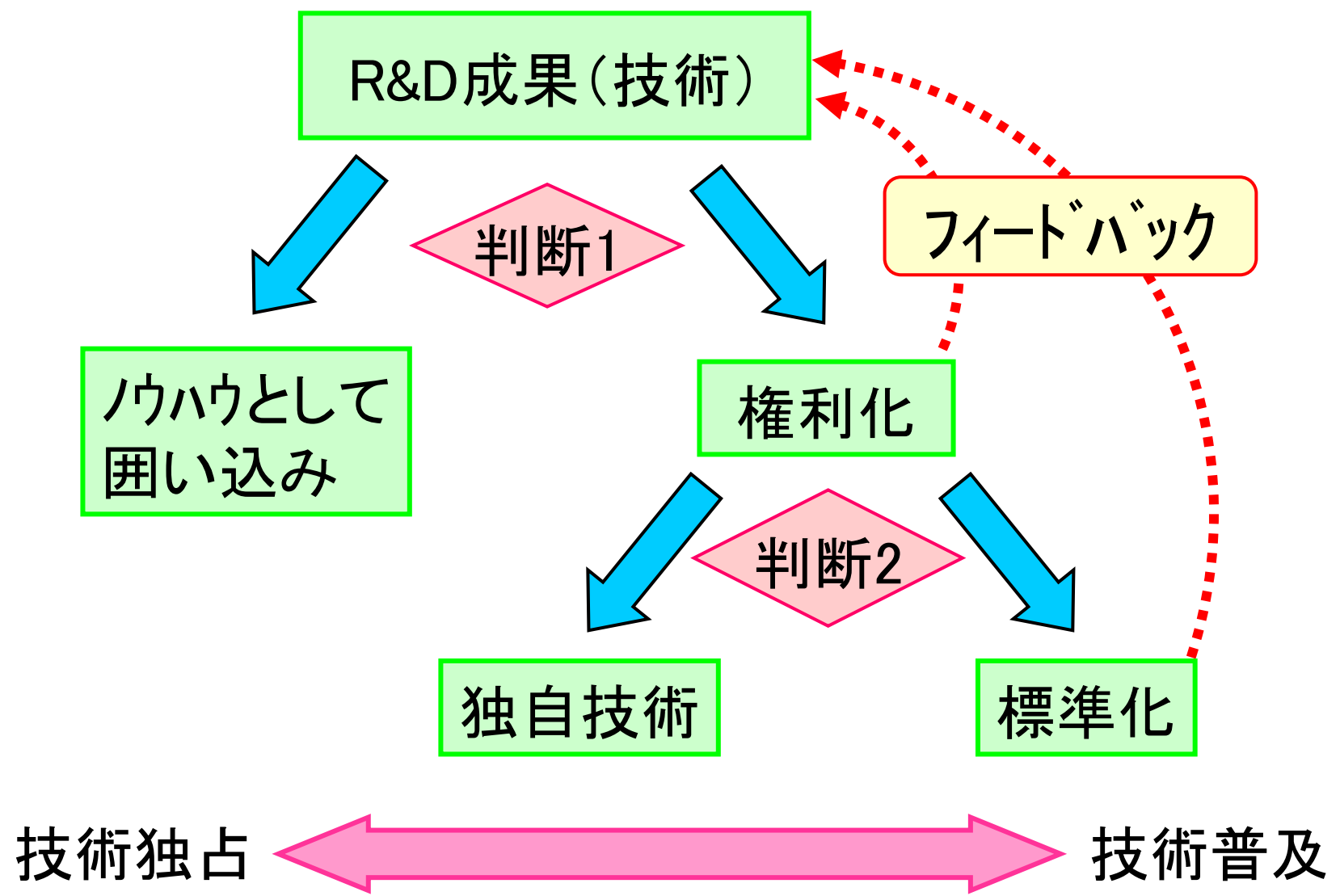
技術標準化による市場拡大効果

技術標準化効果

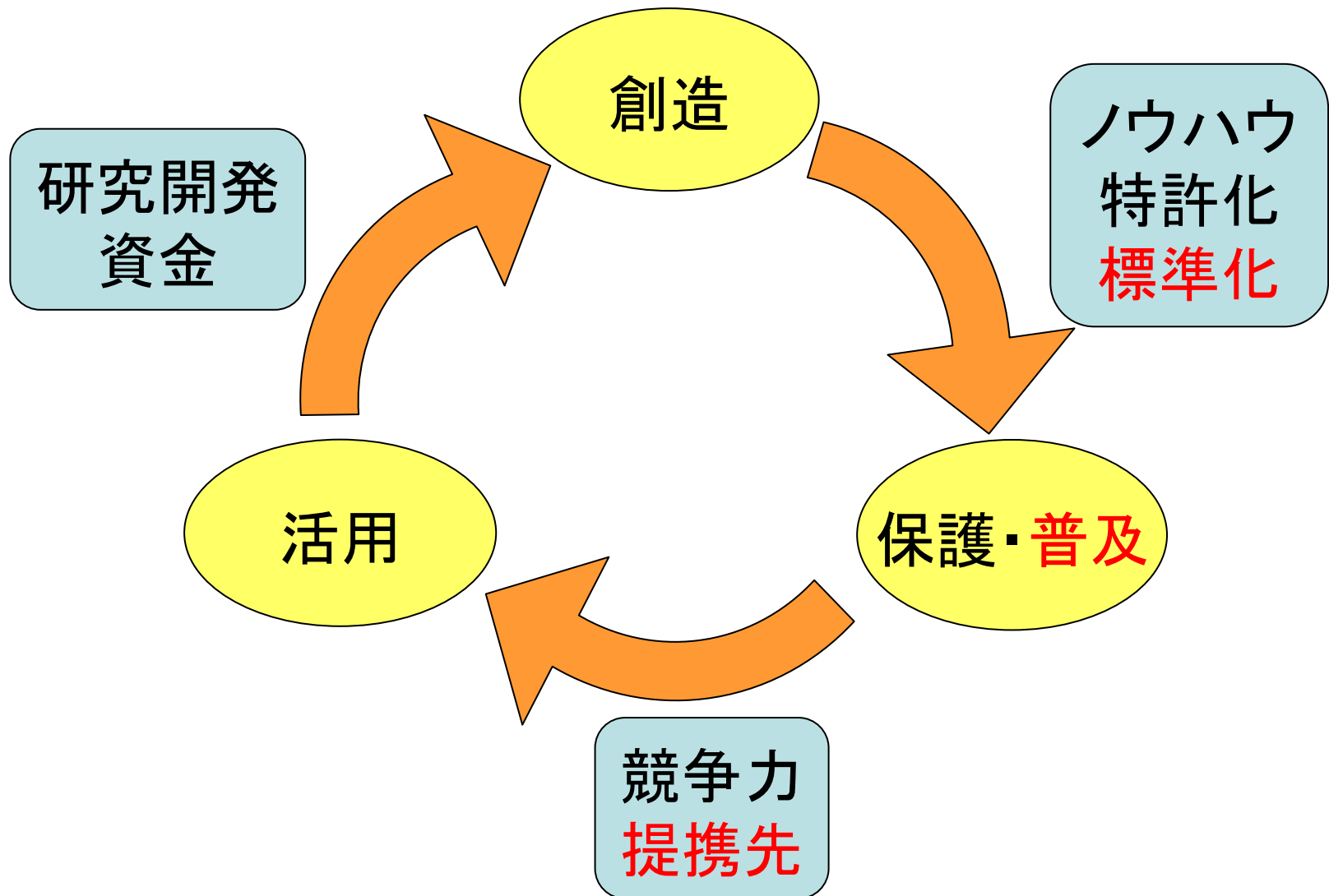


知的財産権効果

技術権利化と標準化の戦略例



知的財産・技術標準サイクル



技術標準化の変遷 (IT分野)

1950年 1960 1970 1980 1990 2000

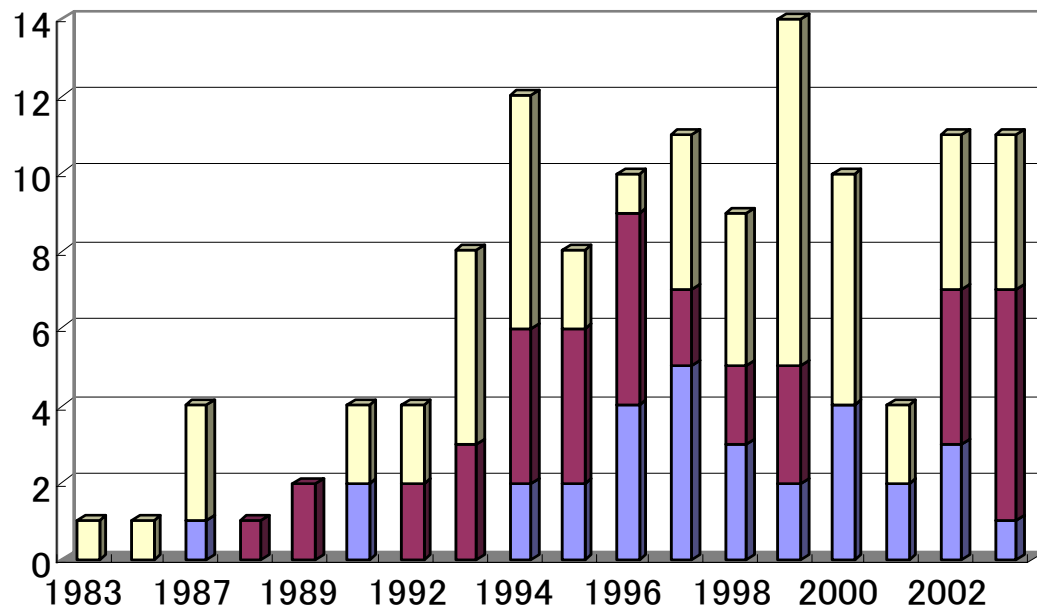
公的標準化機関における標準化: ITU (1865-), IEC (1906-), ISO (1926-)

企業主体のフォーラム活動が活発化
(ATM-F、IETF、3GPP等)

- 技術範囲拡大
- 公的機関から
民間フォーラムへ

設立フォーラム数

■ サービス
■ 情報技術
■ 情報通信



出典: (社)情報通信技術委員会 (TTC)

最近の傾向(2ステップ)

第1ステップ: フォーラム・コンソーシアムにおける標準化

- 市場競争段階(メンバーおよびその子会社にのみIPRを許諾)
- 同一分野で複数の規格が競争(例、次世代DVD、3G)

第2ステップ: 国際標準化

- 選択された技術の国際標準化(メンバー内外でIPRを非差別に許諾)
- 国際標準はフォーラム・コンソーシアム規格をノーマティブ参照(例、3GPPs、IETF規格がITU-T勧告で参照される)
- 国際標準化組織における承認を加速化(AAP* / Fast Track)

*)AAP: Alternative Approval Process (ITU-T)

日本に求められる対応:

- 戦略的な標準化(日本がリードできる場の選定/設立、知財権を確保した上で標準化)
- 国際標準化におけるアジア(中、韓)との連携

ITU-Tの重要課題

一般的重要課題

- 情報通信技術の中で、地球規模で相互接続性が重要なもの（例、ユニバーサルサービス）
- ユーザ保護の観点から各国政府が取り組むべき技術
- 公正競争条件の整備の観点から重要なインタフェース点

具体例

NGN

高速伝送・アクセス技術
多彩なアプリケーション
(既存／新サービス)

通信品質制御技術
セキュリティ保証技術

NGN活用技術
(ANI, HN, IPTV, NID)

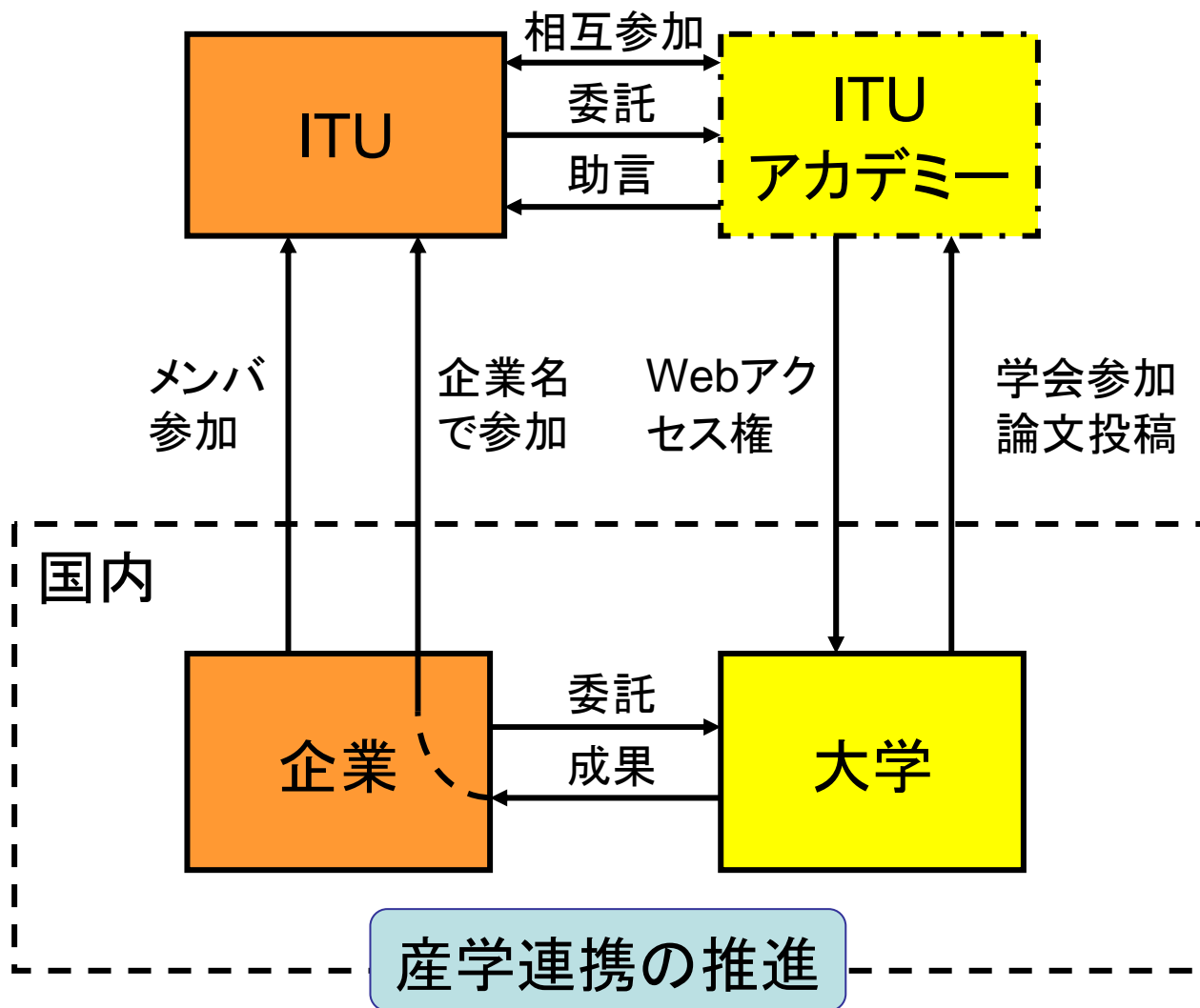
ANI: Application Network Interface

HN: Home Network

IPTV: IP Television

NID: Network Aspect of Identification Systems (Including RFID)

ITUアカデミーの動きと産学連携の可能性



標準に含まれるIPRに関するルール整備

IPRポリシーの整合化の動き  今後の課題

ISO-IEC-ITU間 (WSC)

- 共通IPRポリシー
- 共通特許声明・許諾宣言書
- 共通特許ガイドライン

地域標準化組織間 (ITU含む) (GSC)

- RAND/FRANDを支持
- 特許調査義務規定に反対

ITUーフォーラム／地域標準化組織間

- ITU-T勧告A.4, A.5, A.6に協力プロセス、標準文書の参照規定
- IPRポリシーの整合を協力条件の一つとして規定
- 特に、メンバ・非メンバ間でIPRを非差別に許諾する点が重要(規定の明確化済)

標準化活動リスクの低減

- アウトサイダー特許／ホールドアップ問題緩和
- 特許が多い分野におけるパテントプールの推進 (例、AV、モバイル、音声符号化、伝送技術)

IPRポリシー共通化の推進

- フォーラムを含めて
- 宣言書、DBの相互活用ルール

WSC: World Standards Cooperation
GSC: Global Standards Collaboration
OMA: Open Mobile Alliance

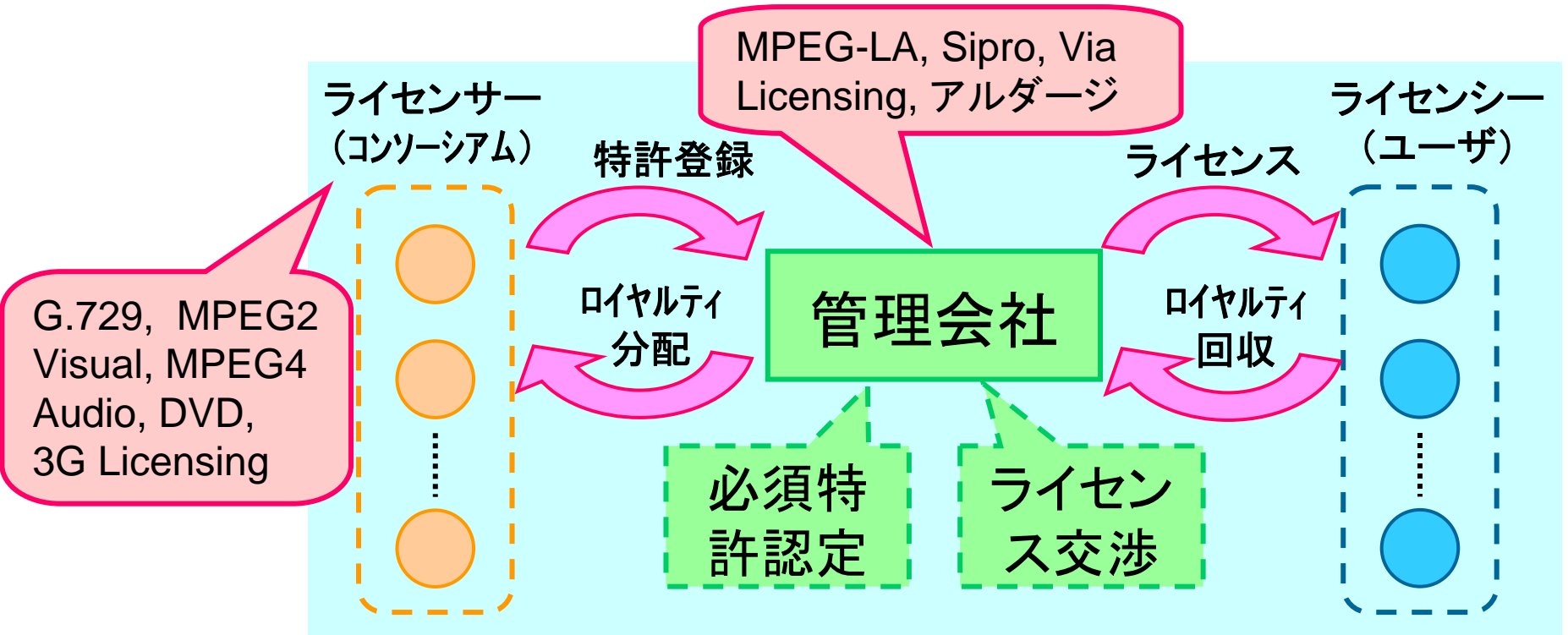
AV: Audio Visual

A.4: ITU-Tとフォーラム等との通信プロセス

A.5: フォーラム等の文書の参照手続き

A.6: ITU-Tと地域標準化組織との協力

パテントプールの活用と問題点



効用

- ライセンス交渉の効率化
- ロイヤリティの適正化
- アウトサイダー特許問題の軽減

問題点

- プール外交渉による累積ロイヤリティの増大 (例、3G)
- 独禁法抵触の可能性

改善の方向

- RANDの明確化
- ロイヤリティ低減の仕組み (例、Ex Ante宣言)

戦略的な標準化の重要性

標準化段階

標準化の場の選択
(日本がリードできる)

特許の取得と
標準化リード

他社権利の把握と
対策

実施段階
へスムーズに
移行

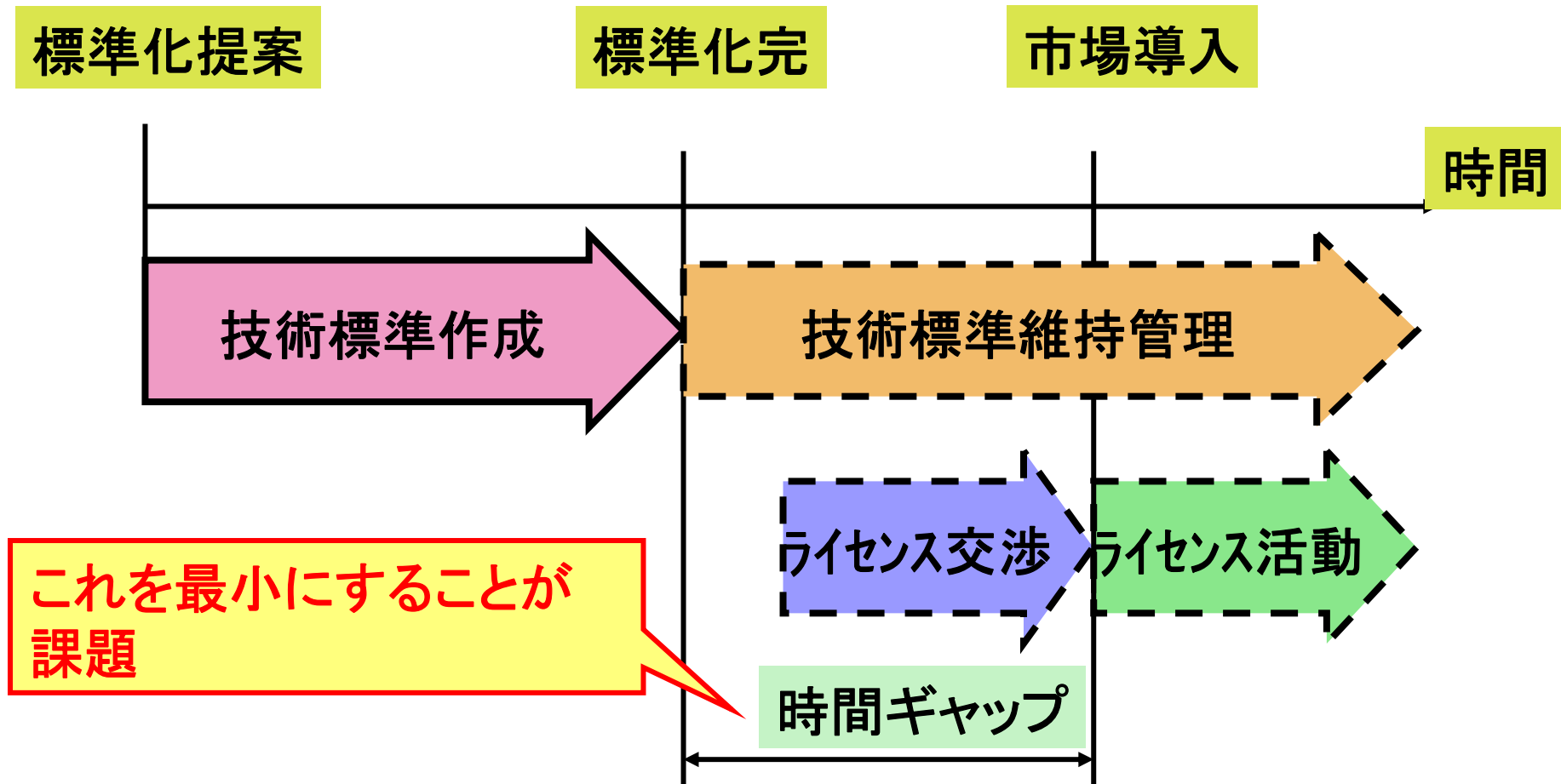
標準化組織
の支援？

実施段階

特許ライセンス
• パテントプールの活用

標準化の実施
• 市場の獲得
• 国際標準の獲得

標準化完了から市場導入へのスムーズな移行



これからのネットワーク標準化(提言)

- 以前(ISDN標準化まで)のように決められたシナリオはない
- 固定・移動融合、通信・放送融合によるサービス開発競争の激化
- ネットワークインフラからミドルウェア、アプリケーションの重要性の高まり
- 基本技術(基本特許)を獲得するための試行錯誤の重要性
- 国内における各種トライアルを推進し、各プレイヤーが連携できる環境作りが大切
- 競争分野を絞り込み、その分野で世界と競争してゆく(例、HN、光リンク／ノード技術)
- 標準技術獲得のための産官学連携の推進
- プロパテントの傾向がさらに強まりつつあり、特許で負けないことが大切

国際競争力を強化するための標準化・知財戦略の在り方（主張点）

2007年10月1日

大阪工大・平松

1. 事業戦略（研究開発戦略）の中に標準化戦略、知的財産戦略を組み込む
2. 技術標準化の重要性を認識すべき
3. 企業内においては自社製品の中で標準化対象部分と競争対象の部分を棲み分ける。さらには特許化する部分とノウハウ管理する部分を棲み分ける
4. 自社製品・サービスの市場を広げられるような標準化活動を行う。このため、標準化の場を適切に選択し、活動をリードするべく積極的に提案する。また、役職を引き受け、存在感を拡大する
5. 国際標準化組織以外に、市場影響力の大きいフォーラム・コンソーシアムにも積極的に参加する（日本の標準化組織を通じて日本企業間の連携を行うべき）
6. CJK の枠組みを拡大し、APT の場を通じて、アジアとの連携を深めるべき。途上国に対する支援を拡大し、日本発技術のアジアへの浸透を図るべき
7. 自社技術を標準化するように務める。自社特許を標準化に含めるべき。同時に他社特許の監視を行い、標準に含まれる必須特許数で優位を保つべき
8. 最終的に国際標準化が重要であり、日本として ITU-T などの国際標準化活動に重点を置くべき（企業の積極的な参加、役職者の確保が重要）。ITU-T の活動においては今後、産官学の連携が重要
9. ITU-T の動きをきっかけとして、ICT 技術開発における企業と大学の連携を促進するべき
10. 標準化に参加する企業のリスクを低減するため、標準化組織の IPR ポリシーの整合化を促進するべき
 - RAND の普及。特に、「非差別に許諾する」規定を広げてゆく。また、「合理的な」ロイヤルティの明確化を行う
 - 必須特許宣言書のデータベースを公開し、標準化組織間で相互参照を行う
 - 寄書を公開し、これを特許審査上の先行技術として採用できるようにする（各国特許庁との連携により標準必須特許の質を高め数を抑える）
 - 自発的な特許調査のガイドラインへの明記
 - 標準化プロセスからライセンスプロセスへのスムーズな移行とこれに向けた標準化組織の支援拡大

以上

ICT 標準化強化戦略、知的財産強化戦略に関するアンケート結果

1 ICT 標準化・知財センターの設置

検討課題

- ・ 標準化・知財戦略の中でICT標準化・知財センターが担うべき機能はどのようなものか。
- ・ ICT標準化・知財センターの運営主体、組織形態及び運営コストの負担のあり方をどう考えるか。
- ・ 民間企業等がセンターの活動に積極的に参加するために有効な方策はどのようなものか。

コメント

(1) ICT標準化・知財センターが担うべき具体的な機能

① 標準化関連

- ・ 標準化戦略マップの策定・維持（標準化活動情報の収集、DB化、提供等）
- ・ 標準化活動の啓発
- ・ 複数の技術分野に横断的な課題への取り組み
- ・ 標準化活動を担う人材育成支援（エキスパートによる標準化戦術ノウハウの蓄積・伝承）
- ・ 国際会議の役職者、国際会議招へい支援

② 知的財産関連

- ・ 各標準化団体の知財、特許の取り扱い方の整理
- ・ パテントマップの維持（潜在特許・特許声明書提出情報の収集、DB化、提供）
- ・ パテントプールの総括的な役割

(2) ICT標準化・知財センターの運営主体

- ・ ARI BやTTCなどを事務局として活用
- ・ 既存の組織の連合体（バーチャル）などにより、極力コストを抑制すべき
- ・ 産学官一体化した組織運営

(3) ICT標準化・知財センターの組織形態

- ・ いつでも見えるリアルな体制、オープンな組織
- ・ 標準化を推進する海外現地に事務所があると良い

(4) ICT標準化・知財センターの運営コストの負担のあり方

- ・ 独立行政法人化し、国の負担
- ・ 国の助成、企業・団体の会費により負担
- ・ 当初は国の資金援助。最終的には公益法人としてコンサル料等で自立
- ・ 受益者負担の観点から検討すべき

(5) 民間企業等がセンターの活動に積極的に参加するために有効な方策

- ・ 参加企業にいかにより有用な情報/サービスを提供できるかがポイント
- ・ 企業間の標準化活動において、協調して推進することのメリットの明確化
- ・ 企業の経営陣の意識改革
- ・ 業界団体等を通して参加希望企業を募集

(6) ICT標準化・知財センターが担うべき機能の検討方法、在り方

- ・ まず、最初にセンター設置の必要性についての議論すべき
- ・ 日本規格協会内に設置されている「国際標準化支援センター」の活動、運用方法等が検討の参考になる
- ・ メーカー各社の要望を尊重すべき

2 ICT 国際標準化戦略マップ

検討課題

- ・ ICT国際標準化戦略マップには、主要な技術分野毎にどのような情報をマッピングするのが有効か。
- ・ ICT国際標準化戦略マップの運用主体及び定期メンテナンス方法をどうするのか。コストはどの程度か。
- ・ オープン性が求められている中での標準化戦略とはどのようなものか。

コメント

- (1) ICT国際標準化戦略マップにマッピングする情報
 - ・ 技術トレンド、各国の抱える課題と重点施策、各国毎の既採用／既浸透している標準一覧
 - ・ ニーズの大きさ、標準化の意義、最も効果的な標準化機関、日本メーカーの強み（成功確率）
 - ・ 研究開発、特許の現状分析。国際標準化による影響力（市場規模予測）の関係分析
 - ・ ITU, ETSI, IEEE, IETF 等における各標準化分野ごとの勢力図マップ（各企業の参加者数等、リソース投入具合など）と各標準化機関の標準化戦略
 - ・ 我が国が押さえることができる可能性のある基本特許に関連する標準化対象の情報
 - ・ 取り組み主体、参加企業、市場動向、他標準化団体との連携、予想される市場とその規模他
 - ・ 国毎のアナログ停波時期、3／4 G周波数割り当て時期、ブロードバンド普及予測などの社会環境変曲点、基礎研究成果の実用化予想時期
- (2) ICT国際標準化戦略マップの運用主体・メンテナンス方法
 - ・ 国際標準化に関する会議の出席者から報告を集め、統一フォーマットにて維持管理
 - ・ ICT標準化・知財センターに事務局を設置
 - ・ 外部調査機関を活用しながら、標準化エキスパートと共に民間企業等の委員が会合等を通してメンテナンス
 - ・ 国内のSDO (ARIB, TTC など) が中心となって運用し、4年 (ITU 会期) 毎に見直す
 - ・ 技術分野毎に既存の社団法人等に主担当を割り当て、参加希望各社でWGを構成し、運用
- (3) ICT国際標準化戦略マップのメンテナンスコスト
 - ・ 受益者 (民間企業) 負担が基本 (国の補助)
 - ・ 数千万円／年
- (4) オープン性が求められている中での標準化戦略
 - ・ 対応する標準化機関 (含フォーラム) の存在しない技術分野については、重要度に応じて新たなフォーラムを立ち上げて主導権を握る
 - ・ 民間フォーラム等の国際デファクト活動、地域の標準化活動に参画することが重要
 - ・ 総務省のイニシアティブで、標準化分野別に集まる場を設定
 - ・ 標準化を推進しつつその標準に係る基本特許を押さえる戦略を強化
 - ・ 基本特許の集中管理とその内容の公開
 - ・ 公正な競争条件を整備するための標準化戦略 (グローバル連携)

(5) ICT国際標準化戦略マップの在り方・活用方策

- ・ 技術分野をどの程度の細かさで分類するのが重要
- ・ ICT研究開発プログラムの「ICT国際競争力強化重点技術戦略」とのリンク、研究開発戦略とのマッピングも検討が必要
- ・ 標準化活動についての基礎データのわかりやすいビジュアル化（標準化マップ）と、国としての戦略策定を分けて考えるべき
- ・ 各種フォーラム団体からの情報が集まりやすいように、例えば、標準化・知財センターでフォーラムのWeb構築支援サービスを提供し、同時に情報提供を義務づける施策も考えうる
- ・ グローバル標準だけでなく、アジア標準もターゲットにする
- ・ 標準化活動の推進のための啓発や経営者の意識改革にも活用

3 ICT 標準化エキスパートの選定

検討課題

- ・ ICT標準化エキスパートの役割、選定基準及び育成方法についてどのように考えるか。
- ・ ICT標準化エキスパート制度の実施体制についてどのように考えるか。

コメント

(1) ICT 標準化エキスパートの役割・選定基準

① 役割

- ・ 標準化活動を行う若手・後継者の人材育成
- ・ 標準化戦略の策定支援、標準化ノウハウの蓄積・伝承

② 選定基準

- ・ 企業の依頼により、国際会議への参加を代行できる人
- ・ 専門技術で独り立ちできるエキスパート（博士号取得が望ましい）
- ・ 国際的会議経験、具体的提案経験、Roberts Rule 等の会議手法の熟知、人的交流範囲、議長、副議長経験、英語力、文化知識、交渉術、技術力など
- ・ ITU 等の公的標準化機関の役職者のみならず、フォーラム等でのポートメンバー、議長等の役職経験者も対象とすべき
- ・ 標準化活動実績（年数、ポジション）

③ 選定方法

- ・ 特定の企業の権益に偏らない公平な立場の経験者が選定される仕組みが必要
- ・ 国が認定するのは困難
- ・ 公的機関による“認定”制度を要検討

(2) ICT 標準化エキスパートの育成方法

- ・ 交渉力・語学力・リーダーシップ発揮などの訓練プログラムの策定
- ・ 民間企業における OJT の促進支援
- ・ 継続的に活動できる環境づくりのため総務省から企業へ企業によるサポートを依頼
- ・ 標準化関連団体運営による将来のエキスパート育成スキーム
- ・ キャリア、ベンダー等により選抜された人材を育成
- ・ ICT 標準化エキスパートとしての役割が期待される大学関係者等で、企業等からの支援が難しい人に対しては支援が必要
- ・ 大学等の教育機関に ICT 標準化エキスパートを講師として派遣
- ・ 学生に奨学金を与えて留学させ、標準化推進のミッションを与え、将来的に企業の戦力にするなど、長期的な視点が必要
- ・ 海外の成功事例をベンチマークすべき（例えば、韓国の ETRI など）
- ・ 海外の標準化エキスパートを招聘し、日本の標準化人材育成に活用する
- ・ 国際標準化の議長スキルを持つ人材を ICT 標準化・知財センター派遣のチュータとして、会議同行研修等により標準化エキスパートを育成
- ・ 既存の標準化人材強化プログラム（セミナー等）を実施している組織を強化

(3) ICT標準化エキスパート制度の実施体制

- ・ エキスパートをICT標準化・知財センターに所属させ、その活動費用・手当などを国で負担
- ・ ICT標準化エキスパートを集め、「標準化プロフェッショナル人材バンク（仮称）」を設立
- ・ 総務省又は公的機関が客観的基準によりICT標準化エキスパートを選定し、活動に係る謝金、旅費を公的団体を通じて助成

(4) ICT標準化エキスパート制度の在り方

- ・ 人材バンクが業界内で認知されれば、標準化活動者の意欲向上といった人材育成のインセンティブ策としても期待できる
- ・ 選定の目的、必要性がよくわからない
- ・ 研究者、エンジニアと異なる資質が必要なのか
- ・ 「エキスパート」に認定されれば標準化に関わる人間のモチベーションが向上する仕組み
- ・ 特に、我が国を牽引できる人材(将来のエキスパート)の育成に力点を置くべき
- ・ 企業内カルチャー/処遇の改善も重要
- ・ 大学の活用、企業内の特定組織の活用、並びにそれらが実施する育成、啓発活動に対する国からの支援を検討することが必要

4 ICT 国際標準化推進ガイドラインの策定

検討課題

- ・ ICT国際標準化推進ガイドラインは誰を対象にすべきか。
- ・ ICT国際標準化推進ガイドラインにはどのような項目を規定すべきか。

コメント

(1) ICT 国際標準化推進ガイドラインの対象

- ・ 産学官を全て対象
- ・ 企業のトップ、マネージメント層、実際の標準化担当者の各階層)
- ・ 標準化によりメリットを受けると考えられる企業が対象
- ・ 主にベンダーを対象
- ・ 一般企業、教育機関、業界団体
- ・

(2) ICT 国際標準化推進ガイドラインに規定すべき項目

- ・ 典型的な標準化フロー、良い例・悪い例、標準化・非標準化項目の分解点、特許との関係、標準化後の市場浸透策
- ・ 推進組織と任務
- ・ 国際標準化活動に係る評価指標
- ・ 海外のベンチマークを実施すべき
- ・ 標準化の意義、戦略の例（過去の例）、推進の方法（社内組織構築、活動者指定など）
- ・ 事例紹介からあるべき姿、留意事項、参考情報（規格、条例など）
- ・ ケーススタディとしてこれまでの成功事例・失敗事例

(3) ICT 国際標準化推進ガイドラインの在り方

- ・ A, B, C などランク別けし、(NDA を結んだ共同研究レベル (A)、出資金を出さず程度の (B)、一般国民 (C))、機密情報の保持と透明性の確保に留意
- ・ 目的、必要性がよくわからない
- ・ 企業経営層への標準化の効果アピールに使用できるものが必要
- ・ 民間企業が、WTO の TBT ルールに十分に対応して世界で戦えるようなガイドライン
- ・ 知的所有権との関係も十分考慮すべき
- ・ 国際標準化ガイドラインには、将来の技術重要度や近々のビジネス規模からの経済波及効果にあわせて、3 段階程度の国際規格化支援システムが望まれる
- ・ 如何にエキスパートのキャリアパスを作るかにも配慮すべきである

5 標準化団体の活動強化・相互連携等

検討課題

- ・ 対象となる標準化団体には、民間の各種フォーラム活動等も含むのか。
- ・ 標準化団体の連携の目的及び具体的な連携内容についてはどのように考えるか。

コメント

- (1) 対象団体に民間の各種フォーラム活動等を含めるべきか。
- ・ 民間の各種フォーラム、コンソーシアム活動も原則含めるべき
 - ・ 民間フォーラムのうち、公的なもの（グローバル標準を目指すもの、すなわち、知財を無差別に許諾するもの）は含める
 - ・ 含めない（デジュール標準化団体のみ）
 - ・ 第7項（アジア・太平洋地域における連携強化）とも密接に関連するため、協力して進める必要がある
- (2) 連携目的、具体的な連携内容
- ・ より広範囲での調整を行うことで日本として強い標準化を目指すことを目的とする
 - ・ 各標準化団体の中だけでは決定が難しい内容（例えば、電波の割当や法規制に関する内容）で複数の団体で共通の課題を抽出してその課題解決の方針等を国として示すため、関係する標準化団体からの代表者が議論・調整を行う場を国は提供し、その場で導かれた方針等を関連標準化団体が標準化活動に反映することを国は推奨し、支援
 - ・ 関連する標準化団体同士が日頃から共通の課題を共有するために相互にリエゾンを出し合うことを国として推奨し、支援
 - ・ ITU-T と各種フォーラムとの連携した活動など、国際的な枠組みの中で考えることが重要
 - ・ 国際の ITU, ISO, IEC の連携は最近とみに強化されつつある一方、国内のこれらに対応する団体、組織の連携が不十分であるように思われるのでこのあたりを中心に検討
 - ・ 技術の標準化活動については、標準化団体の連携により新たなテーマをどこの団体で扱うかの調整が重要
 - ・ GSC の日本版開催により、国内標準化団体間の連携やグレーゾーンについて意見交換を期待できる
 - ・ 標準化課題の分担（重複を避ける）、標準の相互参照、IPR ポリシーの共通化、IPR-DB の相互参照など
 - ・ 複数の標準化機関にまたがる技術分野については、ICT 標準化・知財センターが中立的な立場で、団体横断的な取組を実施
 - ・ 規格を早期に固め世界に打って出るには早さも重要。選択と集中の観点から連携範囲と連携内容には整理が必要
 - ・ 国内標準化団体はアップストリーム機能の強化を行う必要がある。

6 企業の標準化活動への支援

検討課題

- ・ 現在でも旅費支援等のスキームがあるが、標準化活動への更なる公的支援に対するニーズがあるのか。
- ・ SCOPEをはじめとする研究開発支援制度について標準化により一層貢献するためにはどのような見直しが求められているか。SCOPEをはじめとする研究開発支援制度について標準化により一層貢献するためにはどのような見直しが求められているか。

コメント

(1) 必要な公的支援

- ・ 標準化・知財センタ活動等により標準化動向把握が低コストにできると、結果的に支援
- ・ 国際標準化会合、民間フォーラム会合の日本招致費用についてある程度国が負担
- ・ 企業における標準化活動の重要性を各企業に認識させる働きかけも重要（特に経営層）
- ・ 標準化の成果に対する表彰・顕彰制度を充実
- ・ 旅費支援スキームの拡大、利用促進策（例えば、ITUの議長、副議長、ラポータは無条件で海外出張費を支援する等）
- ・ ITU上層委員や議長などへのサポート組織(IECに対するJSA内のIEC-APC)

(2) 研究開発との一体的な推進に対する支援

- ・ 企業の標準化担当者を総務省の委員会メンバーとし、研究開発プログラム策定まで関与させるなど工夫をし、企業における標準化担当者のステイタス・能力を上げる
- ・ 新規先端技術について広く研究開発支援を行い、その結果、標準化に結びつく見込みが大きいものについては、それに継続（発展）する研究開発支援を実施することで、標準化を推奨
- ・ 研究支援だけに留まらず、市場参入への道程に関するフォローが必要
- ・ 標準化エキスパートの派遣や、志を同じくする他団体の紹介、相互接続実証実験等の実施に関する支援
- ・ 開発技術の標準化を研究成果として評価する仕組み
- ・ SCOPEでの委託研究により何をアウトプットとするのか目的を明確にすべき
- ・ 海外機関との連携によるプロジェクトを積極的に支援していくことも重要
- ・ 研究開発フェーズ終了後も応募できるような支援制度を検討

(3) 公的支援の在り方、検討方法

- ・ 中小企業の支援ニーズを汲み取るにはどうしたら良いかを検討すべき
- ・ 企業に対して公的支援に対するニーズを調査
- ・ 重要戦略については、企業トップへ国策としての標準化・知財活動の浸透を図り、トップダウンでの官民協力体制を構築する仕組み
- ・ 財政的よりも、企業が参加する意義、利益を明確にすることのほうが重要
- ・ 個々の企業ではなく、分野に支援
- ・ 大学と企業の連携も重要

・ 7 アジア・太平洋地域における連携強化

検討課題

- ・ アジア・太平洋地域内における共同研究のニーズをタイムリーに把握するにはどのような体制、手法が有効か。
- ・ 共同研究の予算及びその実施にはどのようなスキームが有効か。

コメント

(1) 共同研究ニーズの把握方法

- ・ 国や民間レベルなど様々な会合や援助を通して共通理解を深め、共同研究のニーズを探る
- ・ 各国の標準化に関わるキーとなる機関・窓口の把握
- ・ 共同研究のニーズの把握について日本の大学が果たす役割を検討すべき
- ・ まず2国間での ICT フォーラムなどを通じ、各国毎のニーズを調査し、それを集めて、共同研究ニーズをさぐる
- ・ 現地の日系企業・大使館等からの情報が集まる体制を構築
- ・ 既存の JICA, APT 等の研修を有効活用（双方の一方向の情報交換から、目的をもった共同研究国との意見交換へ）する。官だけでなく民間企業の意見交換会の場を設定

(2) 共同研究の予算及び実施スキーム

- ・ 研究協力協定締結による対話の継続が必要
- ・ 北米だけでなく、インドなど知的生産活動を支援し、成果を日本でも活用し、逆に日本からの提案をアジアで使う相互連携体制
- ・ アジアに対するベンチャーバンク機構構築で、各国の新技术を支援するとともに、申請技術動向を国内へもフィードバックする
- ・ 共同研究は民間より大学中心に進めてはどうか
- ・ 日中韓会合（情報通信大臣レベル、政府レベルならびに SDO レベルの3つのスキームが既に構築）のスキームを最大限利用するのが効率的
- ・ ICT 標準化・知財センターは、アジア太平洋地域の標準化をまとめる中核的な役割を担えるような体制を構築
- ・ アジア・太平洋地域での実施を可能とする実証実験のスキームを策定
- ・ APT 体制を活用し、日本からの多額の拠出金を競争力強化に向けた施策を検討すべき
- ・ 実証実験以降のビジネス普及を支援する仕組み（政府の基金的なもの）を検討すべき

(3) アジア・太平洋地域における連携の在り方

- ・ 技術協力は、技術流出に注意すべき
- ・ 個々の企業が個別に活動した方が日本全体としての IPR 権益向上につながる
- ・ TTC、ARIB の普及推進活動との連携、ASTAP の活用も考慮する
- ・ アジアの発展途上国に対する教育による将来の仲間作り
- ・ 連携強化する対象国を明確にし、ODA などの事業上の戦略を踏まえて選択すべき
- ・ 対象国をしばった意見交換や対象国での技術標準セミナーなどを定期的に行い普及啓発
- ・ 標準を普及させるため、標準に準拠するシステム、アプリケーションをあわせ提示し、ソリューションとともに普及させる活動を支援

8 ICT 知的財産強化戦略の策定

検討課題

- ・ ICT 知的財産強化戦略として共通的に定める事項としてどのような項目があるか。

コメント

(1) ICT 知的財産強化戦略に定める事項

- ・ 各企業で協調して進めるべきパテントプールについて検討し、国が率先して調整役を果たしていくことを期待
- ・ 基本特許を押さえるべき分野及び技術
- ・ 外国出願に係る課題として、国別の特許事情の差異明確化
- ・ 標準規格における Royalty Free 選択に対するメリットとリスクの整理
- ・ 標準化提案に関わる出願・権利化に関するガイドラインの策定
- ・ ICT 知識に秀でた審査官や弁理士の育成
- ・ 特定の企業の技術によって固められることなく、数多くの企業が自己の技術（特許）を持ち寄ってバランスのとれた標準化技術を策定できる土壌の整備
- ・ 標準化団体や特許プールに加盟してこない「アウトサイダー」への誘引策、対処策の検討
- ・ 世界の主要 SDO s (ETSI 等) が有している IPR ポリシーと検討動向、近年 ISO/IEC/ITU 三者が共同で策定した共通パテントポリシーの考え方、標準化戦略と知財強化戦略とのあるべき関係（パテントプールと標準化活動との関係を含む）、ICT 標準化開発プロジェクトの成果物に係わる IPR の在り方、センター非参加組織の IPR との関係

(2) 検討の在り方、推進方策

- ・ 各社がクロスライセンスを前提として自社 IPR を標準に組み込むことが重要
- ・ メーカー各社の要望を尊重すべき
- ・ どういう知的財産が「強い」のかの分析から行うべき
- ・ 規格提案技術の変更を意識して、周辺特許を含めた幅のある特許網構築なども検討すべき
- ・ ICT 標準化・知財センター内に特許プールの運営主体となれるような組織の育成
- ・ グローバルにパテントプールを促進するために、国際的な特許制度自体の変更を企図すべき
- ・ ビジネス戦略から遊離した知的財産強化戦略や標準化戦略は意味をなさない。ビジネス戦略は本来は各組織固有のものであり、「共通的に定める」ものが定性的・観念的なものにならないように配慮することが必要
- ・ 標準化活動と知的財産強化活動とは場合によっては二律背反することがありうる。そのような事項を同一組織で維持管理することの利害得失を整理しておくことも必要

9 ICT パテントマップの整備

検討課題

- ・ ICTパテントマップが対象とする産業・技術領域はどのように決定するのが有効か。
- ・ ICTパテントマップのメンテナンスを行うための体制、コストの負担のあり方をどう考えるか。

コメント

(1) ICTパテントマップの記載内容

- ・ 標準化された技術を対象として、RANDなどのライセンス条件も含めた情報
- ・ ICT国際標準化戦略マップ、「ICT国際競争力強化重点技術戦略」との整合性を考慮し、全体として統一の取れたものとする必要がある
- ・ 市場規模または周辺技術への波及が大きいあるいは大きくなると想定される領域

(2) ICTパテントマップの対象の決定方法

- ・ これまでの国の会合で決定されている重点項目を中心に候補とする
- ・ わが国が基本特許を押さえるべき分野及び技術について専門家によるレビューにより決定
- ・ 通信産業、技術を中心にそれ自体とそれを使用する新しい領域(例：ITS、家電など)との複合領域を考える
- ・ 産業・技術領域は公募により、優先度を決定
- ・ 製品コストに占める特許ロイヤリティ比率の大きなもの
- ・ 業界を縦割りにするのではなく、横通しする方向での領域が有効

(3) ICTパテントマップのメンテナンス体制

- ・ 事務局を通して外部に委託
- ・ 標準化団体が担うべき機能の一つ
- ・ 同様の取り組みを遂行している特許庁との連携（技術分野別特許動向調査の活用・連携）
- ・ NICTなどの公的機関
- ・ パテントマップは、各標準化団体が対象技術ごとに既に作成していると思われるので、それらをなるべく利活用

(4) ICTパテントマップのメンテナンスコストの負担の在り方

- ・ 国の予算を活用する
- ・ 当初は国の資金援助があっても、最終的な運営主体は公益法人として、コンサル料等で自立すべき
- ・ 調査項目を共通的なものに限定（国の支援）
- ・ ボランティアベース

(5) ICTパテントマップの在り方、検討方法

- ・ 今更3G、4G や NGN について作成するのではなく、少し先を見たマップの作成を検討すべき
- ・ 海外競合企業を意識した主要国を含めた特許マップ作りを検討願いたい
- ・ 通信方式分野だけに限定すると、本来の ICT パテントマップの意味が薄れる
- ・ メーカー各社の要望を尊重すべき
- ・ 企業の要望、研究開発戦略、標準化戦略を総合的に勘案し決定
- ・ パテント勢力図的な内容に止まらず、今後、国が強化して行く方向が見える形でマップが提示されるのが望ましい
- ・ 標準化戦略マップと密に連携
- ・ 早期の防衛手段の取り方等、戦略的な判断の手助けとなるものであるとともに、リアルタイムな情報が提供されることを期待

10 民間相談窓口の活用促進

検討課題

- ・ 既存の民間相談窓口の利活用を促進するためにはどのような方策が有効か。

コメント

- ・ 各民間相談窓口のホームページの充実、及び、総務省ホームページ等ヒットの多いページからのリンクを充実させるといった方策が有効
- ・ ICT に秀でた弁理士の認定制度および認定された弁理士の公開
- ・ 民間企業のニーズ調査を実施し、それを踏まえた体制を作る
- ・ 支援での本当に国際デファクトとなった国際標準化実績拡大
- ・ 窓口一覧表の整備
- ・ 民間窓口相談事項の充実

11 その他

検討課題

- ・ 国際競争力を評価する際にどのような指標を用いることが適当か。
- ・ 国際競争力について、どの標準化分野について議論すべきか。

コメント

(1) 国際競争力の評価指標

- ・ 寄書数、関連国際学会発表数、査読付き国際論文発表数（IEEE など）
- ・ 標準システム採択数、日本の GDP 寄与率
- ・ 製品のシェア（普及率）、特許収入
- ・ ある製品・サービスにおける重要部品に対する支配力、他国の輸出政策への影響度
- ・ 議長などの要職者の人数
- ・ 科学技術振興機構（JST）・研究開発戦略センターの調査（日本経済新聞 07.09.03 19 面の記事）が国際競争力評価の参考になる
- ・ 基本特許件数/企業の国際的知名度
- ・ 寄書提出件数/国際会議出席者数

(2) 国際競争力を議論すべき標準化分野

- ・ 機能安全、Dependability、緊急事態への対応
- ・ 市場規模（産業規模）が大きい分野、あるいはそのような分野の周辺分野
- ・ デジタルネットワーク分野
- ・ 日本が先行している分野
- ・ IPTV 関連の分野について重点化し、今後は 4G を含む FMC サービスインフラ、ITS 等について議論

(3) 検討の在り方、推進方策

- ・ メーカー各社の要望を尊重すべき
- ・ 唯一の技術のみ強いというだけでなく、複数の技術、システムをもつことも重要
- ・ アジアから世界に広めてゆく活動が必要

12 自由記入欄

コメント

- 参照ソフトウェアの策定、製品や技術の実証環境での検証と 他社製品との相互接続性の検証を行うことができる共用運用型のテストベッドの構築等、標準化機関だけではない、標準化の推進と標準化技術の展開を支えるに資する関連プラットフォーム基盤の整備が重要

- 一定の規模のマーケットを有するわが国の標準化活動は、国際的に広がりにくい性格を持つことから、標準化の初期段階から、アジア・太平洋地域に足場を置きつつも、グローバルな視点で取り組む必要がある

- 競争力を高めるためには、標準化する項目（課題）の他に、競争すべき技術（例、標準化により決められたインタフェースを実現するための技術）についても推進することが必要

- 国としての標準化活動をどのように考え、基本的に競合する企業間で協調できる分野や施策はどのようなものかの議論が必要

- 標準化活動の成功、失敗を分析する時、そのフェーズを明確にすべき
 - ① 標準化活動に参加できなかったのか（デファクトで参加しようにも場がない。）
 - ② 参加する場はあったが、標準には採用されなかったのか
 - ③ 標準に採用されたが、普及しなかったのか

標準化強化WG 作業グループの検討目標(アウトプットイメージ)

論点	検討課題	担当	作業グループのアウトプットイメージ
<p>1 ICT 標準化・知財センターの設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 標準化・知財戦略の中でICT標準化・知財センターが担うべき機能はどのようなものか。 ICT標準化・知財センターの運営主体、組織形態及び運営コストの負担のあり方をどう考えるか。 民間企業等がセンターの活動に積極的に参加するために有効な方策はどのようなものか。 	<p>◎喜安(TTC) ○上野(NICT) ○佐藤(ARIB) ○藤咲(JCTEA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> センターの目的や果たすべき機能、運営体制(受け皿機関等)、必要なリソース等の明確化 バーチャルなセンターとする場合、センター員のアポイント
<p>2 ICT 国際標準化戦略マップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT国際標準化戦略マップ(以下、「標準化戦略マップ」)には、主要な技術分野毎にどのような情報をマッピングするのが有効か。 標準化戦略マップの運用主体及び定期メンテナンス方法をどうするのか。コストはどの程度か。 オープン性が求められている中での標準化戦略とはどのようなものか。 	<p>◎加藤(NTT) ○江崎(ソニー) ○北地(松下) ○喜安(TTC) ○古賀(KDDI) ○佐藤(ARIB) ○中西(CIAJ) ○藤咲(JCTEA) ○宮島(住友電工)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 標準化戦略マップの内容(技術分野、書き込む情報の階層の深さ等)の明確化 標準化戦略マップを策定・管理する機関(以下、「標準化マップ機関」)の確定 マップの開示、最新情報の収集方法に関する運用指針の明確化 標準化戦略マップの第一階層(※)の策定 パテントマップと突き合わせの上、重要分野の選定 <p>(作業グループが標準化戦略マップの第一階層までを作成。それをもとに、標準化マップ機関がマップの詳細を策定、その後本格運用開始)</p>

<p>3 ICT 標準化エキスパートの選定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT標準化エキスパートの役割、選定基準及び育成方法についてどのように考えるか。 ICT標準化エキスパート制度の実施体制についてどのように考えるか。 	<p>◎山下 (ITU協会) ○上野 (NICT) ○加藤 (NTT) ○古賀 (KDDI) ○中西 (CIAJ) ○花輪 (日立) ○星 (SCAT)</p>	<ul style="list-style-type: none"> エキスパートの役割、選定方法(選定基準や選定までの流れ等)の確定 他のスキーム(既存の旅費支援や、企業の標準化活動の支援策等)との関係整理と、それを踏まえた実施体制、コスト負担の在り方の決定 若手の育成方法の検討、育成プログラムの決定(大学や NICT における人の受入条件の整理、大学内の学生の育成等)
<p>4 ICT 国際標準化推進ガイドラインの策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT国際標準化推進ガイドラインは誰を対象にすべきか。 ICT国際標準化推進ガイドラインにはどのような項目を規定すべきか。 	<p>◎北地 (松下) ○岡 (三菱) ○川西 (沖電気) ○坂口 (TTC) ○原崎 (NEC) ○日比 (シャープ) ○村上 (京セラ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインのターゲットとすべき対象者及び対象範囲の明確化 ガイドラインに記載すべき事項、骨子の作成 それをもとにシンクタンクがガイドラインを作成(シンクタンクが実施するヒアリング、各企業の取組分析に協力)
<p>5 標準化団体の活動強化・相互連携等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる標準化団体には、民間の各種フォーラム活動等も含むのか。 標準化団体の連携の目的及び具体的な連携内容についてはどのように考えるか。 	<p>◎佐藤 (ARIB) ○上野 (NICT) ○勝部 (東芝) ○喜安 (TTC) ○藤咲 (JCTEA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のフォーラムの相関マップの策定(メンテナンス、体制の在り方を含む)と、各標準化機関と連携すべき相手(フォーラム)の選定 TTC、ARIB、日本CATV技術協会などの標準化団体において強化すべき活動、相互に連携すべき事項(意見交換の場の設定等)の明確化 次世代IPネットワークをモデルとして連携の具体的な内容を検討
<p>6 企業の標準化活動への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在でも旅費支援等のスキームがあるが、標準化活動への更なる公的支援に対するニーズがあるのか。 	<p>◎原崎 (NEC) ○岡 (三菱) ○勝部 (東芝)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業のニーズに基づく支援策とスキーム、実施機関等の明確化 既存の支援策との関係整理

	<ul style="list-style-type: none"> SCOPEをはじめとする研究開発支援制度について標準化により一層貢献するためにはどのような見直しが求められているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○加藤(NTT) ○加藤(NHK) ○日比(シャープ) ○星(SCAT) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による標準開発プロジェクトのひな型(イメージ)づくり(海外の大学、企業との連携も検討)
7 アジア・太平洋地域における連携強化	<ul style="list-style-type: none"> アジア・太平洋地域内における共同研究のニーズをタイムリーに把握するにはどのような体制、手法が有効か。 共同研究の予算及びその実施にはどのようなスキームが有効か。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎喜安(TTC) ○勝部(東芝) ○川西(沖電気) ○小森(富士通) ○佐藤(ARIB) ○原崎(NEC) ○村上(京セラ) 	<ul style="list-style-type: none"> アジア・太平洋地域の国々と連携・協力することが有効な技術分野の明確化 予算、スキーム、実施主体など、連携・協力内容の具体化 アジアの人材育成方法(企業、大学、標準化機関での人材の受け入れ)
8 ICT 知的財産強化戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ICT 知的財産強化戦略として共通的に定める事項としてどのような項目があるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎小森(富士通) ○江崎(ソニー) ○加藤(NTT) ○北地(松下) ○古賀(KDDI) ○花輪(日立) ○宮島(住友電工) 	<ul style="list-style-type: none"> ICT分野として策定すべき知的財産強化戦略の整理 ICT分野の標準化機関の Patent ポリシーのまとめ

<p>9 ICT パテントマップの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICTパテントマップが対象とする産業・技術領域はどのように決定するのが有効か。 ICTパテントマップのメンテナンスを行うための体制、コストの負担のあり方をどう考えるか。 	<p>◎花輪(日立) ○加藤(NHK) ○北地(松下) ○古賀(KDDI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> パテントマップの内容(技術分野、書き込む情報の階層の深さ等)の明確化 パテントマップを策定・管理する機関(以下、「パテントマップ機関」)の確定 マップの開示、最新情報の収集方法に関する運用指針の明確化 パテントマップの第一階層(※)の策定 標準化戦略マップと突き合わせの上、重要分野の選定 <p>(作業グループがパテントマップの第一階層までを作成。それをもとにパテントマップ機関がシンクタンクを活用してマップを完成。その後本格運用開始。)</p>
<p>10 民間相談窓口の活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存の民間相談窓口の利活用を促進するためにはどのような方策が有効か。 	<ul style="list-style-type: none"> 	<ul style="list-style-type: none">

※ ①想定されるシステム・製品、②実現に必要な技術分野、③キーとなる要素技術、④要素技術毎の標準化動向についてまとめる。この際、例えば、第一階層としては、公的標準機関の動向までをまとめることとし、最終的には、フォーラムの標準化動向、個別の海外大学／企業の動向、スケジュール等をまとめること等が考えられる。

平成19年10月1日現在

情報通信審議会 研究開発・標準化戦略委員会
標準化戦略ワーキンググループ構成員名簿

(敬称略、五十音順)

- 主任 相澤 清晴 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
 浅谷 耕一 工学院大学 工学部情報通信工学科 教授
 浅見 徹 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
 江崎 正 ソニー(株) スタンダード&パートナーシップ部 Technology Standards Office 電子技術標準化専任部長
 江崎 浩 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
 上野 貴弘 (独)情報通信研究機構 研究推進部門長
 岡 進 三菱電機(株) 開発本部開発業務部 次長
 勝部 泰弘 (株)東芝 研究開発センター 通信プラットフォームラボラトリー 室長
 加藤 隆 日本放送協会 技術局 計画部 チーフ・エンジニア
 加藤 泰久 日本電信電話(株) 研究企画部門 グローバルR&D (標準化戦略担当) 担当部長
 川西 素春 沖電気工業(株) 情報通信グループ ネットワークシステムカンパニー ネットワークシステム本部プロダクト 開発マーケティング部 担当部長
 喜安 拓 (社)情報通信技術委員会 専務理事 事務局長
 北地 西峰 パナソニックコミュニケーションズ(株) 標準化・協業推進室 室長
 古賀 正章 KDDI(株) 技術渉外室 企画調査部 担当部長 標準戦略グループリーダー
 小森 秀夫 富士通(株) 法務・知的財産権本部 スタンダード戦略室 専任部長
 佐藤 孝平 (社)電波産業会 常務理事
 玉井 克哉 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
 中西 廉 情報通信ネットワーク産業協会 次世代IPネットワーク検討WG委員
 花輪 誠 (株)日立製作所 研究開発本部 研究戦略統括センタ 国際標準化推進室長
 原崎 秀信 日本電気(株) システムプラットフォーム研究所 兼 標準化推進本部 統括マネージャ
 日比 慶一 シャープ(株) 技術本部 標準化戦略推進室 室長
 平松 幸男 大阪工業大学大学院 知的財産研究科 教授
 藤咲 友宏 (社)日本CATV技術協会 常任副理事長
 星 克明 (財)テレコム先端技術研究支援センター 研究企画部 部長
 本城 和彦 電気通信大学 電気通信学部情報通信工学科 教授
 宮島 義昭 住友電気工業(株) 情報通信研究開発本部 支配人
 村上 和弘 京セラ(株) 機器研究開発本部 横浜R&Dセンター副所長
 山下 孚 (財)日本ITU協会 専務理事

計28名